

令和7年

第70回議会（定例会）

一般質問通告書（質問事項要旨）

令和7年8月7日（木） 1日間

沖縄県介護保険広域連合議会

目次（一般質問日程表）

質問順	議席番号	氏名	ページ	質問日
1	21	玉城 陽平	1～2	8月7日（木）
2	6	當山 直彦	3	8月7日（木）
3	18	永山 清和	4～5	8月7日（木）
4	13	新垣 千秋	6	8月7日（木）

令和7年8月定例会 一般質問通告書

質問順	質問者	質問事項	質問要旨
1	玉城 陽平 議員 : 希望する 質問方式 【一問一答 方式】	1. 在宅医療・ 介護連携推進 事業を問う	<p>(1) 在宅医療・介護連携のための広域連合としての取り組み現状を問う。何を目的に、どのようなことをしているか。</p> <p>(2) 介護保険制度は市町村単位、医療は市町村をまたぐ医療圏、それぞれ構成される単位が違うことで、連携がとりにくいように考える。広域だからこそできる連携のあり方を模索してほしい。どのように考えるか。</p> <p>(3) 地域医療関係機関との情報交換、ネットワーク構築に関する直近の具体的な取り組みと成果を問う。</p> <p>(4) 南信州広域連合では、7市町村+医師会等が連携する「在宅医療・介護連携推進協議会」を設置し、広域合意の元に連携事業を展開している。本連合としても行うべきではないか。見解を問う。</p> <p>(5) みよし広域連合では、複数自治体横断で医療・介護資源を把握するマップ・共有連携シートを整備し、情報共有と相談体制の基盤化を図っている。このような情報共有の取り組みはあるか。</p> <p>(6) 地域支援事業交付金または医療介護総合確保基金を財源として、課題の抽出、多職種連携会議の推進などの橋渡し役として在宅医療・介護連携コーディネーターの設置はできないか。</p>

		<p>2. アウトカム重視の行政評価・政策評価を問う</p>	<p>(1) 主要な成果の報告書における「成果」とは何か。アウトプットとアウトカムは分けて考えているか。</p> <p>(2) 目的と目標は違う。目的は最終的に目指す姿、何のためにこの事業をやるかであり、目標はその過程で達成されるべき具体的な指標（KPI）である。成果の報告の中では後者の目標が欠けており、事業ごとのKPIが見えず、量的な目標達成を測定しにくいと考える。改善を求めるがどうか。</p> <p>(3) 事業のアウトプット（投入した資源、活動）よりも、事業のアウトカム（結果、効果）が重要で、成果報告はアウトカムに力点を置いた行政評価であるべきだ。具体的な設計も生成AIの活用で効率化できる。改善を求めるがどうか。</p>
		<p>3. 保険料の一本化を問う</p>	<p>(1) 保険料の一本化を行ってから1年経って見えてきた現状と課題、方策について問う。</p> <p>(2) サービス利用、徴収や滞納の状況に前年比較でどのような変化があるか。その変化への見解を問う。</p> <p>(3) 構成市町村、介護保険関連施設などから、どのような声が届いているか。</p>

質問順	質問者	質問事項	質問要旨
2	當山 直彦 議員 : 希望する 質問方式 【一括質問 一括答弁方 式】	1. サービスの平準化について	(1) 広域圏内で県指定の訪問介護事業所がない地域はいくつあるのか伺います。
			(2) そのような地域に対し、サービス平準化の観点から広域はどのような支援を行っているの伺います。
		2. 介護保険サービス利用者の就労等について	(1) 介護保険サービスを利用している利用者が、サービス利用中に就労等で対価を得ることに対して、広域の見解を伺います。
			3. 保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金について

質問順	質問者	質問事項	質問要旨
3	永山 清和 議員 :希望する質問方式 【一括質問一括答弁方式】	1. 沖縄県介護保険広域連合HPに議会情報のバナーを設置できないか。	(1) 介護保険広域連合のHPには、議会に関するバナー等がありません。 議会に関するバナー等を設置することによって、会期日程、議案、会議録等にすぐアクセスでき、議会情報に直接つながることで、議員の発言や議決の過程等に関心を持ってもらう入口として、また情報公開の必要性などから設置する必要があると考えます。考えをお聞かせください。
		2. 「議会議事録検索システム」を導入できないか。	(1) 「議会議事録検索システム」を導入することによって、時間や場所を問わず、議会活動の内容を確認でき、職員や議員が過去の議論を調査・参照する際に、手間と時間が大幅に削減され政策立案や答弁準備などが効率化されると考えます。考えをお聞かせください。
		3. 地域支援事業について	(1) 近年の物価高騰・人件費（期末手当の支給等）の上昇を受けて、地域支援事業の支出予算（委託費、人件費等）は増額しているが、介護広域からの予算配分は介護保険事業計画作成時のまま据え置かれている。 この件について、どの様に認識しているのか。対応はできないのか。考えをお聞かせください。
			(2) 次に任意事業についてです。 任意事業とは、地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、介

			<p>護保険事業の運営の安定化を図るとともに、地域の高齢者やその高齢者を介護する者等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行うことを目的として実施する事業です。この任意事業について、国の方針では、一般財源への移行等を検討する事とされているとの情報がありますが、状況説明をお願いします。</p>
		<p>4. 介護保険広域連合における職員体制について</p>	<p>(1) 本年も4月の人事異動により、介護広域連合構成市町村からの出向職員がおられますが、この出向依存からの脱却が必要と考えます。</p> <p>3年ほどで異動していく状態では、知識やノウハウが、あるいは政策の継続性が担保できないと考えます。</p> <p>この様な状況についてどの様に考えておられるかお聞かせ下さい。</p>

質問順	質問者	質問事項	質問要旨
4	新垣 千秋 議員 ：希望する 質問方式 【一問一答 方式】	1. 生活困窮者の 負担額軽減策 について	(1) 介護保険料の負担額軽減策を伺います。
			(2) 介護保険サービス利用者の負担額軽減策を伺います。
			(3) 負担額軽減策を利用しても保険料またはサービス利用料を支払えない方がいるのか伺います。
			(4) 社会福祉法人等による生活困窮者に対する利用者負担額軽減制度事業において、補助金の申請が事業者の負担となっていないか伺います。
		2. 事業者への経 営・運営等の指 導について	(1) 地域密着型事業所や居宅介護支援事業所に事業所の運営指導を実施しているが内容を伺います。
			(2) 介護を担う人材の育成について、市町村や事業所等との連携や取り組みを伺います。